

新宿区多文化共生連絡会 会議要旨

分科会①：「プラザの在り方検討について」

日時：平成22年8月31日（火） 13時30分から15時30分
会場：しんじゅく多文化共生プラザ 多目的スペース
参加者：12名

(東京日本語ボランティアネットワーク・梶村勝利、在日本韓国人連合会・李承珉、NPO みんなのおうち・小林普子、プラザ相談員・渡辺ナタニー、山本風彬、NPO 法人ミッターフアンデーション・YI YI MIN、大久保いぶき町会・植木康次郎、外国人総合相談支援センター・山村哲平、新宿未来創造財団・森田康敬、新宿区・山田秀之、月橋達夫、宮端啓介)

～開会～

A：まずはじめに、事務局のほうから連絡事項をご報告させていただきます。第3回の多文化共生連絡会全体会を10月1日に予定しております。皆さま、大変お忙しいと存じますが、日程の調整をお願いいたします。場所はしんじゅく多文化共生プラザになります。また、改めてご連絡をさせていただきますので、よろしくをお願いいたします。

B：皆さま、お疲れさまでございます。本日、事務局から配布資料が3枚ございます。1枚目が式次第、2枚目が前回の分科会の要旨、3枚目が前回配布されました資料となっております。これらの資料を参考に本日の議論を進めていきたいと思っております。まず、前回の確認ということで、事務局の方から2枚目の資料につきまして説明をお願いいたします。

～配布資料の説明～

【前回の会議要旨の説明】

～意見交換～

B：ご説明をいただいた内容について、ご意見のある方はいらっしゃいますでしょうか。前回ご出席いただけなかった方は、今これをお読みになられてもなかなかご理解いただくことは難しいと思いますが、これから議論を進めていくなかで、ここはどうなのでしょう、というような疑問点等がありましたら、ご意見をいただければと思います。

C : 説明いただいた資料のなかに「プラザが・・・」という表現がとても多いように思います。プラザはどこまでいっても施設であるので、「文化観光国際課が・・・」などというふうにもう少し分かりやすい表現にしたほうが良いと思います。

A : プラザがいろいろな施策をやっていくうえでの中心的な拠点、というイメージで書かせていただいています。プラザが人格をもった主体というわけではないので。

B : やはり、あまり「プラザが・・・」となると人格をもったような感じになりますよね。この点については、表現の訂正等、事務局で検討していただければ、と思います。他に何かご意見のある方はいらっしゃいますでしょうか。もしないようでしたら、先に進めさせていただきたい、と思います。

今日が第3回目の分科会となりますが、ここである程度の方向性といえますか、具体的にこういうことができないか、ということをお話したいと思っています。まず、前回の議事を踏まえた検討と、それから今後の進め方、第3回全体会に向けての報告、どのような報告をするのか、ということについて話し合いたいと思っています。はじめに前回の討議を踏まえての検討ということで、前回配布された資料、解決策案①のプラザの利用者・団体が互いに顔の見える関係となるため定期的に懇談会を開催する、プラザを評価してもらうために評議委員会を設置する、ということについて、議論を進めていきたいと思っています。最初は利用者、利用団体ですね、これにつきましては、定期的に懇談会を開催する、とありますが、皆さん、いかがでしょうか。

D : 少し分からないことがあるのですが、定期的に懇談会を開催する、というのはプラザの利用団体の懇談会のようなものなのか、毎日プラザを利用している方の懇談会になるのか、どちらになりますでしょうか。

A : 前回、プラザの登録団体のリストをお渡ししたと思います。たとえば、それらの登録団体が具体的に何をやっているのか、どういう活動をされているのか、分からない点もあると思いますので、それぞれの利用団体間の交流といえますか、情報共有を行うために懇談会のようなものを開催したいと考えています。個人でプラザを利用されている方たち、というわけではなくて登録している団体間での懇談会を、と考えています。

D : 実際に毎日プラザに通っている方もいらっしゃいますし、そういう一般の利用者の意見を聞くということも大事だと思います。前回、パソコンの設置に関する話もありましたが、実際にプラザを利用されている方からの意見を収集する必要もあると思います。

A：そうですね。具体的に前回そういうご意見もいただきましたので、そこは検討しなければいけない、と思っております。

B：いまDさんからいただきました意見は、解決策案②の「利用者満足度を調査し～」というところにつながってくると思います。

E：アンケート調査と懇談会はつながってくると思います。アンケート調査をして収集した情報、要望等を懇談会でもっと詰めていく、というかたちになると思います。アンケート調査で一方的に区が情報をもろう、ということではなくて、皆さんで意見交換をできれば、と考えています。アンケート調査と懇談会の二本立てでいきたい、と考えています。

B：個人と団体の立場の違い、というものがでてきますよね。焦点が違ってくるのではないかと、思います。個人個人というのであれば、まったく見知らぬ人同士が集まって何かをやるということになりますし、団体ということになると目的に応じていろいろな活動を行っているということになるので、そのあたりは少し分けて考えないといけないと思います。

A：ホームページの活用というところにもつながってくると思うのですが、プラザのホームページのなかで登録している団体がどういう活動をしているのか、ということを紹介して、そこでもお互いが顔の見える関係にしていきたいと思います、ということを考えています。

B：今までの議論からもう少し話しを発展させていただいてもいいと思いますが、ご意見ある方はいらっしゃいますでしょうか。

あと考えられるのは、プラザでのスペースの活用になるかだと思います。一番考えられるのは、一般の利用者が使用しているスペースをどう活用していくか、ということになるかだと思います。これもプラザの在り方の一つになります。図書の問題、パソコンの問題もありますし、それからこどもの問題、飲食の問題もあります。皆さん、どうでしょうか。

D：個人的な意見になりますが、アンケートを取ることはたくさんいる利用者の統計を取る、ということですね。アンケートを取ることは有効だと思いますが、たとえば、日本に来て間もない人たち、日本語もまだほとんど話すことができない人たちを対象に、希望調査のようなかたちでアンケートを取ってプラザでの仕組みづくりに反映できれば、と思います。

F：すぐにできることは多言語でアンケートを作成しておいて、それをプラザに置いておくということです。ただそのアンケートで何か聞くか、ということが問題だと思います。

A：今年の1月から2月にかけて、プラザ満足度調査を実施いたしました。そこで聞いたことは、プラザを知ったきっかけは何ですか、あるいは目的は何ですか、などいくつかの選択肢のなかから回答をいただくものと、あとはプラザに対することを自由に書いていただく、というかたちのアンケートでした。ただそれだけだと利用している方がプラザに対して何を思っているのか、何を感じているのかがみえない、ということがあると思いますので、もう少しつっこんだアンケートを作成する必要もあるかと思います。

G：たとえば、新宿区にお住まいの方は、特に最初の方は区役所で外国人登録をされますよね。そのときにプラザの案内を渡すとか、確実にプラザを知ってもらう流れをつくったうえで、そのあとに新しく来た方にアンケートができるようなかたちをつくっておくと、新鮮な意見が入ってくると思います。

D：それはその通りですが、なかなか難しい部分があると思います。以前新宿区のスタートブックの冊子を作成して外国人の方に配布する、ということをしました。そのスタートブックを外国人登録に来られた方に配布する、ということを担当の係の方に頼んだのですが、大変忙しくて配布することがなかなかうまくできませんでした。配布する、という作業まで手が回らないんです。庁内で横のつながりがあれば、外国人登録手続きのときに配布することもできると思いますが、そうでない場合、なかなかうまくいきません。外国人登録手続きの際に何らかの資料を渡す、ということは簡単なことではありません。

E：確かに慌ただしいなかでのPRはとても難しいと思います。ある程度余裕をもった状態でないと、かたちだけ手渡したとしても、確かに渡せてはいるんだけどそれがどういうものなのか、何の役にたつのか分からないまま埋もれてしまっている、というケースもかなりあると思います。

G：スタートブックは登録手続きのときに渡しているのですか。

E：そうですね。外国人登録の窓口で渡しています。

C：本当に徹底してやるのであれば、配布するものが何なのか、何の役に立つのか、説明する時間を確保しなければいけません。たとえば、免許の更新なんかだと30分くらいビデオを見ないと免許の更新ができませんよね。本当に徹底するのであれば、窓口に来た人を何人かのグループに分けて、必ず話しを聞いてもらう。最初の段階で、たとえば、通訳の方に立ち会ってもらって説明をしてもらうというようなことまでしないと、ただ資料だけを配布しても、なかなかプラザのことを知ってもらうということにはできないと思います。

H:それができるくらいのスペースを区役所のなかにつくることはできるのではないでしょうか。区庁舎の1階にそのくらいのスペースはあると思います。そこで外国人登録に来た方に整理券を配布して、というようなことはできるはずです。

C:極端な話しをすれば、ここプラザで登録手続きをすればよい、ということです。登録に来る外国人が多い時期、たとえば、4月5月だけは区役所でやることをまとめてここでやる、ということです。今まで解決できないから同じことがずっと続いてきているわけなので、何か決断してやっていかないといけないと思います。

G:将来的にはワンストップサービスが必要だと思います。1か所である程度のことができるというのは、利用者側にとってはとてもいいことですよね。特に外国人の方々は言葉の問題があったりするので。それをどうやっていくかということについては、ひとつひとつ詰めていかないといけないと思うのですが、そういう考えを皆さんがもつということはとても重要なことかな、と思います。

A:確かに情報の提供のあり方として、われわれが作成したものを配布するだけだと、中身がきちん伝わらなかったり、そういうことはあると思います。だから、さきほどみなさんがおっしゃったように、外国人登録に来られた方が待っている時間を活用して、何らかの情報を周知していく、という意見はその通りだと思います。

H:個人的に少し言わせてもらおうと、たとえば、外国人登録に来た方に10分程度スタートブックを読んでもらってプラザを知ってもらう。それができるスペースを確保することは決して難しいことではない、と思います。

A:今ご意見いただきましたことを、ここですぐにやります、とはなかなか言えないのですが。

I:皆さまからいただいた提案につきましては、しっかり受け止めさせていただきます。他の課とも情報交換を密にして、これからやっていきたいと思っています。

B:登録に来られる方も貴重な時間なので、その貴重な時間を私どもが利用させていただいて、伝えたいことをきちんと伝えられるというような場を確保する、ということは必要なことだと思います。これまでこういう意見がなかなかありませんでしたので、大変貴重な提案だと思います。確かにハードルはたくさんあると思いますが、それをいかに解決していくか、相談を重ねていくことで道は開けるのではないかと、思っています。

B：それでは、また元に戻りまして、そういった利用者を増やす一つの方法としては、いま議論いただいたような事もあります。実際にここを利用されている方たちがどういうふうにここをみているのか、ということについては満足度調査を実施できれば、と思います。次に、さきほども言いましたように団体ですね。ホームページで団体を紹介しましょう、ということの一つの手だと思います。ただそれだけで活動の様子を知ってもらえるのか、逆に言えば、自分たちはこういう活動をやっているのだから皆さん知ってください、という団体もあると思います。ただ懇談会といっても集まっていただくことは難しいと思いますので、それに代わるようなものはありますでしょうか。

D：多文化共生連絡会のホームページを単独で作成する、ということはどうでしょうか。

E：区のホームページのなかで多文化共生連絡会の情報をできるだけ発信していこう、ということにはしています。この内容を充実させて、多文化共生連絡会としていろんな情報を発信することでプラザの周知をすることも一つの方法としてあると思いますし、多文化共生連絡会自体を区のホームページで紹介している、ということもあります。いろいろなPRの仕方はあると思います。単独のホームページをいくつも作る、ということではなくて、いろんな角度から多文化共生のことをPRしていくということです。

A：ホームページの見方についてはいろいろなやり方があると思いますが、必ずしもいまの中身のなかでやるというわけではなくて、もう少しプラザを単独で外にだして周知していく、という方法もあると思います。

D：新宿区のホームページのなかにはいろいろな情報が入っています。多文化共生プラザのことについてもコンテンツの一部ですから、なかなかそれだけを単独で充実させることは難しいです。充実させたとしてもその内容をどう外国の方に伝えていくか、ということが問題だと思います。

A：いま外国語版のホームページを新宿区で作成してしまして、そこを開くと多文化共生プラザというバナーがあって、そこから直接プラザのホームページに移れるようにはなっています。ですから、外国人の方が外国語のホームページを活用した場合に、内容はともかくとして多文化共生プラザについては、探しやすいようなつくりにはなっていると思います。

F：問題は内容ですね。女性の視点から見させてもらおうと少し固い内容のような気がします。

B：ということは、もう少しホームページの内容を充実させるということですね、一方的に

情報を出すということではなくて、利用者の意見を聞いてその意見を反映させる必要があると思います。

E：内容についてはもちろんそうなのですが、ホームページで多文化共生プラザを見るきっかけというのは、検索サイトで検索したり、はじめから多文化共生プラザを見ようとして見る人というのは、どんなに入りづらいところからでもヒットしてくると思うんです。問題は、知らない人が多文化共生プラザに気づいて見るということになると、どういうところに多文化共生プラザのリンクがあればいいのか、どこから入ってくる道を広げればいいのか、というそういう作戦、手段を考えないといけないと思います。

D：多文化共生プラザの登録団体が50～60くらいありますよね。そういった団体にはホームページがあると思うのですが、そこに多文化共生プラザのホームページをリンクさせてもらう。互いにリンクし合うことができれば、多文化共生プラザを知ってもらうきっかけも増えるのではないのでしょうか。「リンク」と「キーワード」がきっかけになると思います。

G：情報を常に発信していかないといけません。たとえば、前回お話しいただいた熱中症の注意を喚起する、というときにプラザだからこそ多言語で情報を出せる、ということもあると思います。なかなか情報の更新というのが、いまどういふかたちで行われているか分からないのですが、どうしてもタイムラグというものはでてくると思いますので、そこを解決しないと難しいのかな、ということはあると思います。

C：ホームページを管理していくということを考えた場合に、やはり人を一人はりつけないとそこまではなかなかできないと思います。片手間ではできないことです。

I：リアルタイムで情報の更新ということはなかなかできないとしても、「キーワード」に相当するものをひとつひとつ増やしていくとか、相互リンクをお願いするということは今からでもできることなので、できることからひとつずつやっていくことがプラザの周知につながると思います。

H：別の話で申し訳ないのですが、プラザ内のパソコンの設置の検討というのはいかがでしょうか。これは予算の都合でパソコンがなくなったのでしょうか。

J：私がプラザに勤務していたときにいろいろありまして、非常に不特定多数の方が利用されるということもあって、どのサイトをみるか、ということである程度の制限をかけました。あと、ウイルスソフトを入れていたのですが、それでも感染する回数が尋常でなかった

たんです。月2回の休館日にメンテナンスもかけていたのですが、それでも追い付きませんでした。そういうこともあって、いったんパソコンは撤去しようということを区の方と相談して撤去になった、という経緯があります。

G:実際の外国人の方のインターネットの普及率というのはどのくらいになるのでしょうか。国によって異なると思うのですが、普及率が高ければそれほど必要ないのか、それとも本当に今必要なのか、というところが私のほうでも分からないところがあります。

D:少しよく分からないのはどういう原因でパソコンが壊れたのか、ウイルスの問題なのか、それとも他の問題なのか。その原因が分かれば、もう一度設置するというのを検討してもいいのではないのでしょうか。もう一つは、パソコンは利用者からみるとコミュニケーションのツールとして絶対に必要なものだと思います。

G:パソコン本体は自分で持ってこさせて、無線だけここに通すということはどうでしょうか。

D:できることならその両方ができればいい、と思います。

E:ただセキュリティの問題だけではなくて、物理的に壊れたということもありますので。

K:一番最初の原因がウイルスだったのは間違いないのですが、最終的には専門的になってしまうのですが、パソコンの基盤の部分でダメージがでるような使われ方をしてしまったので、にっちもさっちもいかない状況になってしまって、ということでした。ただ、さきほどのご意見にもありましたが、撤去した時期と現在とでは間があいている、ということもあります。パソコンの性能なども変わってきていると思いますので、あとはどういうふうにすれば壊さずに使っていただけるか、という発想は大事だと思います。予算に関しては区のほうに予算があるか、ということになってくると思うのですが。

A:Dさんがおっしゃった内容は、たとえば、パソコンを設置した場合にメールで自分の国の人と連絡が取れる、というそこまでを求めるといえる考えになるのでしょうか。

D:メールというのは hotmail や gmail などのフリーメールですね。そういうメールを使うことができれば、外国の方にとっては非常に便利なのではないかと、思います。

B:メールだけ使用できるようにするのであれば、それほど高い金額になるということはないですね。本体なんかについてもどんどん安くなってきています。ただ、それが行政の

会計のなかで通るかどうか、ということです。

A：区役所の場合、パソコンを設置するにはいくつかハードルがあって、区のなかで審議会にかけて承認をもらわないといけません。購入してすぐに設置する、ということはなかなかできないわけです。

I：パソコンの設置に関しては、いまAさんが言われたように審議会にかける必要があるのですが、情報の流出などの問題もありまして、なかなか簡単に承認をいただけないという状況があります。特に個人情報の流出が続いているということもあって、そうすると事故が必ず起こるというスタンスで考えないといけません。パソコンの設置に関してはもう少し深く検討する必要があると思います。

E：利用者の方がどういう使い方をしたいのか、ということを知る必要があります。

A：さきほど利用者アンケートの話もありましたが、そのなかでパソコンの設置についての設問を用意してもいいのではないかと思います。

B：あともう一つは子どもがこの場所を使用すること、そして飲食のことについての問題があると思うのですが、これらの問題については皆さん、ご意見はありますでしょうか。具体的に子どもの利用ということについてはどういう問題になりますでしょうか。

E：子どものケアができるかできないか、という話しもあるとは思いますが、子どもの面倒をみることができ態勢が常に確保できるかどうか、ということが一番の問題だと思います。

B：親子でプラザに来られたときに、子どもが遊べるようなスペースがあって、ケアをできるような人がいれば、それが一番いいのかもしれません。

A：現在新宿区に児童館が20か所あって、そこは子どものための居場所ということで設置をしているのですが、当然外国人の子どもの方も利用できますので、そういうところを活用していただければ、施設の目的にあった使い方にもなると思います。

B：それはそうですが、ただプラザを利用される親子で、ということになると、そこは少し違いますよね。児童館がプラザの近くにあればそこに預けて、ということも可能だと思うのですが。

C：子育て支援という方向性からいくと、最近はおムツ交換ができる場所があったり、授乳ができる場所があったり、そういうスペースを設けている施設が非常に多いです。少子化のなかで、子育て支援ということに力点をおいているのですが、そういう視点から考えるならば、ここプラザにはそういう視点がまったくないですね。だから相談したくて子どもを連れて行きたいけれども、結果的に子ども連れで来る方はなかなか利用しない、ということになっていると思います。

I：たとえば、曜日とか時間を決めて子どもを連れて来てもいいですよ、というそういうふうな施設の使い方を考えてもいいのかな、と思います。

E：保育士つきで催し物を開催して、そのときには子どもを連れて来てもいいですよ、というような事業もありますよね。常時ということではなくて、決まった日にちのときは子どもの面倒をみることができます、というところからスタートしてもいいのかもしれません。

C：親子日本語教室も利用する人が初期に比べて少なくなってきました。ここは保育士つきでやってもらっていたのですが、当初は利用者もかなり多かったと思います。ただ、ある一定の時間だけ、2時間だったら2時間特定の曜日だけ、そういうふうに限定してしまったことで使い勝手がよくなって、いま人が集まらない原因になっていると思います。ある一部の親子が便利に使ってはいるけれども、その他の方がどうすれば使い勝手がいいのか、ということを検討していく必要があると思います。

A：国際理解講座をやるときには、託児付きのかたちをとっていましたか。

K：国際理解講座を託児付きでやったことはないと思います。ただ、催し物によって託児所が必要な場合には、託児の業者を呼んで人をつけてやる、という選択肢もあります。ものによってはそういった対応も考えられます。あとは規模の問題になると思うのですが、文化センターを使って子ども対象のコンサートをする場合には、託児所を設けるだけのスペースがないので自己管理でやっていただくしかないのですが、講座によっては場所さえ確保できれば託児所を設ける、ということもできます。

B：文化センターでいろいろ講座をやりますよね。そのなかには外国人の方が対象のものもあると思います。そこからまずはトライしてみる、ということも一つですよ。

それでは残り時間も限られてきましたので、次にいきたいと思います。何かイベント等を開催してプラザを広く知ってもらおう、ということですが、これについては皆さん、いかがでしょうか。

C：外国人のコミュニティをもっと外に出していくとか、ネットワークをつくってプラザがその手助けというか、入口になるということが必要なのではないかと思います。外国人のコミュニティをつくる、ということは考えたほうが良いと思います。

G：実際、助成金を外国人当事者団体が受けたということはあったのでしょうか。

J：旧新宿文化・国際交流財団と現在の新宿未来創造財団とで大きく制度が変わったのですが、端的に言うと、今は「助成金制度」というものがなくなっています。その代わりに区民プロデュース事業、という事業がありまして、財団と区の団体さんが共同で何か事業をやしましょう、というときにその費用を一部支援します、というかたちのものはあります。今私どもの財団がやっている事業が国際交流や多文化共生だけではなくて、すごく幅が広がってしまったということがあります。いわゆる生涯学習ということで、そのなかには日本語教室の支援も含まれるし、国際交流のイベントの助成も含まれる、ということになっています。

G：さきほどお話しがあったと思うのですが、外国人コミュニティをつくるのが目的なのか、それともすでにあるコミュニティをつなげることが目的なのか、それによって論点がだいぶ変わってくると思います。

B：それは両方になる、と思います。いまできあがっている既存の外国人コミュニティについてはつなぐことができるので、まずはそこからやってみてはいかがでしょうか。コミュニティをつくることに力をかしてください、ということであれば、相談にのってあげるといってそういうPRの仕方もあると思います。やはり何かを仕掛けないとなかなか団体間をつなげる、ということは難しいかなと思います。

K：参考になるか分からないのですが、私どもで国際理解講座という事業をやっているのですが、そこでNPO法人さんとかにも講座をやっていただいているなかで、よく言われることが、活動していることを紹介する場所がない、ということです。これがメリットになるかどうかは分からないのですが、解説策のなかに多文化共生講座を実施する、ということも言われていますし、イベントを実施する、ということもありますので、メンバーになるとこういうところを使って団体の活動内容などを紹介することができますよ、ということを示せば、メリットとして感じていただける気がします。

G：もう少し掘り下げて考えていくと、外国人コミュニティがつながることによって、何がメリットなのか、というところを考える必要があると思います。たとえば、区からしてみるとそれにはどういうメリットがあって、逆に外国人の方からすればどういうメリットが

あって、ということを考えないといけないと思います。現時点で考えられるのは、外国人の方が社会で不利益を得ている場合が非常に多いと思います。それは情報の発信であったり、受け取りであったり、あとは言葉の問題、教育の問題であったりすると思うのですが、それを改善していきたいということが自分たちの権利の主張ですよ。それを外国人同士の方が手と手を取り合ってもう少し大きな力にしていこう、と考えているのであれば、それを行政側も受け入れる度量というものをつくるのが大切だと思います。

D:おっしゃるとおりです。行政としても反映できるものとできないものがあると思います。ただ直接話しを聞いて、外国人または外国人コミュニティの意見を聞いて、いいものに関してはすぐにでもやっていくという姿勢をもっと出していてもいいのかなと思います。

B:今日の議論はまだまだまとめきれないところもありますが、いくつかの点では整理できたのではないかな、と思います。完全には議論できていない部分もあると思いますが、まずはこれで一つの方向として整理していただいて、次回の全体会に臨みたいと考えています。

A:かなり具体的なお話しもいただけたと思います。事務局のほうでももう少し具体的に整理してまとめさせていただきたい、と思います。次回の全体会が10月1日ですので、それまでに資料というかたちで本日の議論をまとめたものを見ていただいて、最終的に分科会の結論として全体会で発表したいと思います。

B:まだまだ議論の足りないところもあるかと思いますが、ここで一つ整理して他の分科会のものともからめて、これについては一緒にやってみよう、という方向にもっていければと思います。皆さん、よろしいでしょうか。本日はお忙しいなか、ありがとうございました。

以上